

第4回東北圏広域地方計画改定に関する有識者懇談会 議事要旨

1. 日時

平成28年1月14日（木） 13:00～15:00

2. 場所

仙台合同庁舎B棟2F 共用第一会議室

3. 出席委員（6名）

柴田洋雄座長、澁谷尚子委員、末永洋一委員、針生信夫委員、宮原育子委員、若菜千穂委員

4. 議事

（1）東北圏広域地方計画改定について

- ①前回（第3回）の意見と対応方針について
- ②計画原案（素案）について
- ③将来像のキャッチコピーについて

5. 主な発言内容

（1）東北圏広域地方計画改定について

事務局より、前回懇談会以降の変更点、各委員からの意見に対する対応方針、市町村計画提案の対応、計画原案（素案）等について事務局より説明。その後、意見交換が行われた。各委員から出た意見は以下のとおり。

<計画原案（素案）、広域連携プロジェクト（説明図表）について>

- ・ 「広域連携」について謳われているが、広域連携の前に「個々の自立的な発展」も重要であり、その辺りを書き込んでいただきたい。
- ・ 「FIT（福島・茨城・栃木）」という用語が出ているが、「再生可能エネルギー固定価格買取制度」の略称と同じなので、誤解を受ける。書きぶりを工夫していただきたい。
- ・ 東京オリンピック・パラリンピックに関する記載があるが、これを契機に新しい価値を形成し、継承・発展させていくという視点が重要なので、その辺りを盛り込んでいただきたい。例えば、計画原案（P.101）に「必要な受入基盤整備を進める」と記載があるが、整備するだけでなく、新たな価値の形成、発展についても追記いただければと思う。
- ・ 様々な視点が盛り込まれていて内容は十分だと思うが、逆にどこにでも当てはまる内容となり、東北圏の特徴が見えにくくなっている。

- ・ 将来の施策・取組の足がかりとなるよう、幅広い分野が盛り込まれることはやむを得ないが、その中で東北らしいメリハリをつけていただきたい。
 - ・ 具体的には、計画を実施に移すプロジェクトの段階で、東北らしさを打ち出すことになると思う。
- ・ 「地域づくりコンソーシアムの創出」について、東北圏の各地域でも「住民主体の地域運営」ができ始めており、地域を運営していく際には、コミュニティビジネスや有償ボランティア等、ビジネス的な要素を含んだ運営が重要になってきている。
 - ・ 「地域づくりコンソーシアム」は、地域づくりを担う主体や支援組織の活動が行き詰った場合のサポート（マイナスをプラスにするためのもの）ではなく、このように一歩進んだ地域運営のサポートをするための全国に先駆けた組織・システムとしてほしいので、本文の書きぶりに留意いただきたい。
 - ・ 計画原案（P. 116）に「高度な専門性を有する大学等の学術研究機関を核とし」と記載があるが、大学が地域づくりコンソーシアムの核を担うというのは難しい面もあるように思う。限定しないような表現に修正していただきたい。実際には、説明図表（P. 26）に記載の図のように、大学だけでなく、企業や金融機関など、様々な主体の参加が必要である。
 - ・ 地域づくりコンソーシアムが何をやるのかが分かりにくい。現場としては、単に「支援する」だけではなく、「情報の共有」「情報・ノウハウや人のストック」「相談できる機関」といった機能も期待しているので、その辺りも書き込んでいただきたい。
- ・ 県をサポートするという点から、7県をまたぐコンソーシアムも必要だと感じている。県をまたいだ組織の必要性等についても表現できれば、東北圏全体として本計画で取り組む意味があるのではないか。
- ・ 計画原案は十分に書き込んであり加えるところはない。計画としてはすばらしい。
 - ・ プロジェクト15のような「他地域との連携」といった観点は重要である。
 - ・ ただし、ここに挙げられた3圏域と連携することによる東北への効果が分かりにくい。また、東北が他圏域にどのような効果を与えているのか記載すべきである。一般の方の生活や暮らしの中で、どのような便益があるのかについても追記していただければ、3圏域の重要性が分かるのではないか。
 - ・ 計画原案（P. 155）に「二地域居住の推進」の記載があるが、「都市とFIT地域における人の流れの創出」という記載に止まっている。北関東から東北への流れは大事である。東北圏と北関東エリアがつながることの意義等を追記していただきたい。
 - ・ 東北の特徴として、奥羽山脈により太平洋側と日本海側に分かれていることが挙げられる。長年、太平洋側地域が発展の中心となっていたが、東日本大震災によって日本海側地域の重要性が認識されるようになった。東北圏全体の発展のための日本海側地域の位置付け・重要性をもう少し明確にしていきたい。

- ・ 「津軽海峡交流圏の形成」の事例については、国交省の事業から派生し、連携事業の実施、交流圏の形成へと発展した事例である。
 - ・ 北海道新幹線の開業があるが、その効果は1～2年で終わってしまうので、遠くから人を呼ぶのではなく、圏域内での交流によってその圏域を豊かにすることを目的としたものである。
 - ・ 圏域内での交流なので、東京など遠い場所との交流に比べ、交流の頻度が非常に高い。交流によりお金も落ちるし、刺激も受ける。
 - ・ 関東の人は、青森に行く際に飛行機か新幹線か迷うが、北関東の人は陸路を選ぶことから、北海道新幹線の開業は北関東地域との交流には重要である。
 - ・ 本計画に、プロジェクト15が加わったのは非常に良い。
- ・ 「はじめに」では「呼び込む」という記載があるが、「呼び込む」だけでなく、呼び込んだモノを、東北圏を豊かにするためにどう活かすかが重要である。
 - ・ また、現計画では「日本の中での東北の役割も果たす」といった内容まで記載があったかと思う。その辺りも含めて追記していただきたい。
- ・ 「呼び込む」「交流人口を増やす」だけではなく、新たな価値をつくり出すことが重要である。
 - ・ 具体には、単に観光に来てもらうだけでなく、産業を展開したり、新しいマーケットをひらいたりといったように、内部における交流に加え、二次産業の振興等により付加価値を高めるという方向性が考えられるので、このような視点を追記していただければと思う。
 - ・ 計画原案の第5章では、「二地域居住」についてFIT地域に特化した書きぶりとなっている。他地域の好事例もあるので、書きぶりには配慮いただきたい。
- ・ 東北圏における最大の課題は中山間地域における人口減少である。中山間地域の人々が、この計画を見て将来が明るいと思えるかどうか的大事である。人口減少を少しでも抑え、東北圏に人が戻らないと意味がない。
 - ・ 例えば木材利用について、木材資源は人口減少が著しい中山間地域に豊富にあり、その資源を活かせば人口減少が進む地域で雇用が創出できる。また、東北の資源（木材）を活かした先端産業の育成により更なる資源の利活用が見込まれる。
 - ・ 「(資源)木材」「(資源)活用」という記述はそれぞれあるが、このように、課題とプロジェクトの具体内容がうまくつながるとより良い。
- ・ 「超人口減少社会下での東北らしいライフスタイル」を提案していく必要がある。今までの社会体制とは異なる形で豊かに暮らしていく方法等を議論するプラットフォームを準備しておいてもいいのではないかと。

- ・ 東経連での「ナチュラルイノベーション」に関する議論について、様々なデータや統計の延長線上で将来を描くと、全国どこでも似たようなモデルになってしまう。データを積み上げて描く未来だけではなく、飛び石的な目線で未来を描くことも必要であり、それを支援できるような仕組みがあれば面白いのではないかと検討の参考にしていただければと思う。
- ・ 一般に、劇的な人口減少ではなく、ゆるやかな人口減少とするための計画や政策が展開されており、本計画も同種だと思われる。
- ・ 人口が減少した後のことも十分に念頭におく必要があるが、本計画の計画期間は10年であり、見極めが難しいと感じる。重要な視点のため、事務局で十分に検討していただければと思う。

<東北圏の将来像キャッチコピーについて>

※東北圏の将来像キャッチコピーは「震災復興から自立的発展へ～防災先進圏域の実現と、豊かな自然を活かし交流・産業拠点を目指す「東北につぼん」～」とした。

(2) その他

東北圏広域地方計画の改定スケジュールについて事務局より説明。また、以降の検討については柴田座長および事務局に一任いただくよう諮った。

以 上